

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増淵 智之

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児島 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児島 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,861,012	14,340,775	31,876,570
経常利益 (千円)	1,408,953	1,114,295	2,102,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,187,986	1,150,109	1,642,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	973,209	1,928,399	1,867,848
純資産額 (千円)	37,347,209	39,491,473	38,201,346
総資産額 (千円)	52,610,033	55,085,913	54,979,717
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.18	47.90	68.12
自己資本比率 (%)	70.40	71.15	68.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,633,337	994,562	649,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,526	125,781	757,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,943	666,296	519,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,685,374	12,642,827	12,418,826

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.81	21.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな改善傾向で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や消費者物価上昇は続いており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は当年度を初年度とする中期経営計画「23-27計画R」における当期間を事業構造改革の重要な始動期間と位置づけ各種取組を強化してまいりました。業績面では、当期の後半期に主要受注案件の出荷・工事が集中している関係はありますが、基礎事業を中心に営業利益の積上げを行いました。

今後も不安定な経済情勢や物価高騰、建設従事者を主とする深刻な労働力不足などのリスクは継続するものと思われ、省人化やDX化の推進の機運は益々高まると予想されます。当社では2021年より生産工程の効率化に向けて3Dプリンターの実用化に取り組んでまいりましたが、今般、熊谷工場にて実製品の製造・出荷を実施した他、品質管理、間接業務IT化推進のシステム導入を実施しました〔生産戦略〕。施工管理においては、電子黒板付き工事写真の撮影を行うアプリ「ViMCam(ヴィムカム)®」の開発に取り組みました。ICTを活用した杭工場の総合施工管理システム「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」との連動により工事現場の安全と効率化の両立を図ってまいります〔工事戦略〕。

また、設計提案営業力強化のため、当社の独自のプレキャスト製品であるPCウエル工法(ケーソン基礎)の設計ソフト改良に着手いたしました。設計のスピードアップを図ることで提案件数の増大を図り、受注機会の拡大を目指します。また、建設業におけるBIM/CIMの導入が進む中、BIM/CIMで用いられる図形要素(ファミリーデータ)の提供を開始しました。調査・設計業務に当社製品の図形を提供することで、受注機会につなげてまいります〔技術戦略〕。

ESG経営については、CO2排出量削減の施策として、主力工場の熊谷工場において、温室効果ガス削減を図るボイラーの設備更新に着手しております。本件更新は2024年1月完工を予定しており、これにより熊谷工場のCO2排出量30%削減に寄与する計画です。また、国土交通省より「流域治水オフィシャルサポーター」の認定を受けました。激甚化、頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守る流域治水について、事業活動を通じて若手技術者育成や「流域治水」に関する周知活動に貢献してまいります〔ESG戦略〕。

また、株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資の魅力をより一層高めるため、株主優待制度「日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部」を新設いたしました〔財務戦略〕。

当社グループは2025年会社創立100周年を通過点として、200年企業に向けた抜本的な事業構造改革を推進しております。中期経営計画「23-27計画R」に基づき、事業構造改革、技術開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもって、ステークホルダー皆様のご期待に応えるべく企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

基礎事業

主力事業であるコンクリートパイル部門の全国需要は前年同期を下回って推移しましたが、当社は勢力的に営業活動を展開し、主に関東・東北地区で受注を伸ばしたことに加え、原材料価格高騰に対する売価改善が進んだことも影響し、売上高はほぼ横ばいを維持しました。売上高は94億5百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は3億26百万円(同65.2%増)となりました。

下水道関連事業

市場の需要が前年同期を下回ったことにより、売上高は41億37百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は4億41百万円（同30.5%減）となりました。

太陽光発電・不動産事業

売上高は7億71百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は4億26百万円（同0.1%増）となりました。太陽光発電事業は電力会社の出力制御の影響がありましたが、夏場に好天が続いたことで売電収入を確保しました。不動産賃貸収入は、前年同期並みを確保しました。

その他

その他の売上高は26百万円（前年同四半期比28.1%増）、営業利益は19百万円（同31.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億40百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は2億87百万円（同37.7%減）、経常利益は11億14百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億50百万円（同3.2%減）となりました。

前年度は上半期に出荷・工事が集中したことにより前年同期比では減少となっておりますが、今年度は下半期に出荷・工事が集中するため、通期計画は達成する見込みであります。当第2四半期連結累計期間において特別利益を計上したため、現段階では計画を上回る見込みです。

2024年3月期の連結業績は、他の要因を含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ13億10百万円減少し、276億22百万円となりました。これは、現金及び預金が2億24百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が16億56百万円減少したことなどによります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14億17百万円増加し、274億63百万円となりました。これは、投資有価証券が15億37百万円増加したことなどによります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ15億49百万円減少し、113億89百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億58百万円減少したことなどによります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3億66百万円増加し、42億5百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債が3億12百万円増加したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ12億90百万円増加し、394億91百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により11億50百万円増加した一方、配当金の支払により5億39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が8億5百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ2億24百万円増加の126億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ6億38百万円減少の9億94百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少13億57百万円、持分法による投資損益6億9百万円、棚卸資産の増加3億54百万円などの資金支出があった一方、税金等調整前四半期純利益14億18百万円、売上債権の減少18億7百万円などの資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ3億41百万円減少の1億25百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の売却による収入2億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億36百万円などの資金増加があった一方、固定資産の取得による支出5億円などの資金支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億19百万円増加の6億66百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額5億35百万円、自己株式の取得による支出94百万円などによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引 所 プライム市 場	単元株式数は100株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(みずほ信託銀行再信託分・太平洋セメント株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,000	9.38
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,728	7.32
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	14,684	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,464	5.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,458	4.87
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	10,203	3.99
株式会社N J S	東京都港区芝浦1丁目1番1号	10,095	3.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,373	3.66
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,471	3.31
丸全昭和運輸株式会社	神奈川県横浜市中区南仲通2丁目15番地	7,449	2.91
計	-	129,926	50.76

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式37,490百株があります。なお、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する8,471百株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。
2. 株式会社N J S(2023年9月30日現在、当社は35.85%株式を所有)、及び旭コンクリート工業株式会社(2023年9月30日現在、当社は29.70%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。
3. 2023年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2023年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割合 (%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza,	1,872,800	6.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,749,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,079,000	230,790	同 上
単元未満株式	普通株式 41,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		230,790	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれておりません。

自己保有株式	40株
相互保有株式 株式会社NJS	2株
相互保有株式 旭コンクリート工業株式会社	13株

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式847,100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権8,471個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33番11号	3,749,000		3,749,000	12.77
(相互保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦1丁目1番1号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		6,226,900		6,226,900	21.22

(注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式847,100株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,462,419	12,686,436
受取手形、売掛金及び契約資産	10,003,539	1 8,347,318
電子記録債権	2,027,549	1 1,902,980
商品及び製品	3,202,918	3,695,282
原材料及び貯蔵品	913,078	807,546
その他	337,076	194,080
貸倒引当金	12,846	10,834
流動資産合計	28,933,736	27,622,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,106	3,557,459
土地	3,608,446	3,601,075
その他(純額)	2,189,698	2,182,720
有形固定資産合計	9,460,251	9,341,255
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,136,631	3 17,674,413
その他	290,710	291,350
貸倒引当金	32,250	32,250
投資その他の資産合計	16,395,091	17,933,513
固定資産合計	26,045,981	27,463,102
資産合計	54,979,717	55,085,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145,252	8,587,203
短期借入金	2 1,070,553	2 1,116,481
未払法人税等	192,212	333,572
賞与引当金	186,645	194,697
工事損失引当金	3,122	2,261
その他	1,341,314	1,154,931
流動負債合計	12,939,100	11,389,147
固定負債		
役員株式給付引当金	37,485	29,451
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金		27,451
退職給付に係る負債	2,707,744	2,754,488
その他	1,079,133	1,378,994
固定負債合計	3,839,270	4,205,293
負債合計	16,778,371	15,594,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,920,916
利益剰余金	28,993,638	29,603,798
自己株式	2,574,346	2,659,033
株主資本合計	36,591,608	37,117,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,136	1,840,934
為替換算調整勘定	199,157	152,275
退職給付に係る調整累計額	73,496	81,158
その他の包括利益累計額合計	1,307,790	2,074,367
非支配株主持分	301,946	300,024
純資産合計	38,201,346	39,491,473
負債純資産合計	54,979,717	55,085,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	14,861,012	14,340,775
売上原価	12,432,341	11,932,467
売上総利益	2,428,670	2,408,308
販売費及び一般管理費	1 1,967,801	1 2,121,283
営業利益	460,868	287,024
営業外収益		
受取利息	254	208
受取配当金	89,932	93,547
持分法による投資利益	720,667	609,476
為替差益	91,870	92,518
その他	64,927	77,270
営業外収益合計	967,653	873,021
営業外費用		
支払利息	6,838	12,559
災害修繕費		21,560
その他	12,730	11,631
営業外費用合計	19,568	45,750
経常利益	1,408,953	1,114,295
特別利益		
固定資産売却益	165	205,755
投資有価証券売却益		98,430
特別利益合計	165	304,186
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,409,113	1,418,481
法人税、住民税及び事業税	225,784	285,688
法人税等調整額	13,591	29,030
法人税等合計	212,192	256,658
四半期純利益	1,196,920	1,161,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,934	11,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187,986	1,150,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	1,196,920	1,161,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,323	759,581
為替換算調整勘定	37,998	53,931
退職給付に係る調整額	24,435	7,534
持分法適用会社に対する持分相当額	11,175	53,392
その他の包括利益合計	223,711	766,576
四半期包括利益	973,209	1,928,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964,275	1,916,685
非支配株主に係る四半期包括利益	8,934	11,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409,113	1,418,481
減価償却費	292,001	344,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	729	2,011
賞与引当金の増減額(は減少)	3,100	8,052
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,210	44,860
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,837	8,033
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)		27,451
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,946	861
受取利息及び受取配当金	90,186	93,756
支払利息	6,838	12,559
為替差損益(は益)	34,700	19,397
持分法による投資損益(は益)	720,667	609,476
固定資産売却損益(は益)	165	205,755
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益(は益)		98,430
受取保険金		16,586
売上債権の増減額(は増加)	1,337,487	1,807,618
棚卸資産の増減額(は増加)	862,391	354,606
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,006	145,195
仕入債務の増減額(は減少)	791,937	1,357,666
未払消費税等の増減額(は減少)	175,777	3,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	245,660	150,983
その他の固定資産の増減額(は増加)	20,059	
その他の固定負債の増減額(は減少)	22,784	36,594
小計	1,801,047	857,182
利息及び配当金の受取額	266,241	281,911
利息の支払額	6,824	12,547
保険金の受取額		16,586
法人税等の支払額	427,126	148,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,337	994,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		16
投資有価証券の売却による収入		136,203
固定資産の取得による支出	467,301	500,631
固定資産の売却による収入	1,780	230,228
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,005	8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,526	125,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,675	34,620
自己株式の取得による支出	34,356	94,458
配当金の支払額	499,497	535,803
その他の支出	1,414	1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,943	666,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,043	21,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	663,910	224,000
現金及び現金同等物の期首残高	13,021,464	12,418,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,685,374	1 12,642,827

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	289,702千円
電子記録債権	千円	62,955千円

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。
その借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
取引銀行数	8行	8行
当座貸越極度額及び特定融資枠の 総額	4,971,937千円	5,024,906千円
借入実行残高	1,070,553千円	1,116,481千円
差引額	3,901,383千円	3,908,425千円

3. 投資有価証券の一部を貸株に提供しております。その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資有価証券の貸株	304,354千円	322,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与賞与及び手当	777,978千円	765,838千円
賞与引当金繰入額	97,118千円	104,710千円
退職給付費用	43,028千円	42,710千円
貸倒引当金繰入額	729千円	2,011千円
役員株式給付引当金繰入額	3,837千円	4,362千円
従業員株式給付引当金繰入額	千円	27,451千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	13,728,967千円	12,686,436千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	43,592千円	43,609千円
現金及び現金同等物	13,685,374千円	12,642,827千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	502,016	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,464千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	539,950	21.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金18,049千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,416,795	4,690,935	732,432	14,840,162	20,850	14,861,012		14,861,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,454		19,329	22,783		22,783	22,783	
計	9,420,249	4,690,935	751,761	14,862,946	20,850	14,883,796	22,783	14,861,012
セグメント利益	197,517	634,945	426,388	1,258,851	14,912	1,273,763	812,895	460,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 812,895千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,405,306	4,137,385	771,377	14,314,069	26,706	14,340,775		14,340,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,445		19,340	50,786		50,786	50,786	
計	9,436,751	4,137,385	790,717	14,364,855	26,706	14,391,561	50,786	14,340,775
セグメント利益	326,345	441,131	426,750	1,194,227	19,644	1,213,871	926,847	287,024

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 926,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・ 不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,259,197	2,705,466		7,964,663		7,964,663
一定の期間にわたり移 転される財	4,157,597	1,985,468	190,764	6,333,830		6,333,830
顧客との契約から生じる 収益	9,416,795	4,690,935	190,764	14,298,494		14,298,494
その他の収益			541,667	541,667	20,850	562,517
外部顧客への売上高	9,416,795	4,690,935	732,432	14,840,162	20,850	14,861,012

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・ 不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,974,972	2,398,830		7,373,803		7,373,803
一定の期間にわたり移 転される財	4,430,334	1,738,554	230,892	6,399,781		6,399,781
顧客との契約から生じる 収益	9,405,306	4,137,385	230,892	13,773,584		13,773,584
その他の収益			540,484	540,484	26,706	567,191
外部顧客への売上高	9,405,306	4,137,385	771,377	14,314,069	26,706	14,340,775

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49.18円	47.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,187,986	1,150,109
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,187,986	1,150,109
普通株式の期中平均株式数(株)	24,156,246	24,011,423

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間123,200株、当第2四半期連結累計期間853,300株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。